

個別注記表

令和 1年 9月 1日から

令和 2年 8月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 倒産防止掛金資産計上

当期より倒産防止共済掛金を保険積立金に資産計上しました。

この変更に伴い、保険積立金が8,000,000円、前期損益修正益が8,000,000円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,669,622,351円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

4,244,000株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、188.59円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、44.11円であります。

以上